

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 孝
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の東京事業所で行って ております。）
【電話番号】	大阪（06）6944-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 西田 道夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6691
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 西田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社光陽社東京事業所 （東京都新宿区改代町29番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,947,811	2,884,705	3,997,332
経常利益 (千円)	28,886	40,094	96,609
四半期(当期)純利益 (千円)	23,578	27,062	86,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,255	26,840	86,222
純資産額 (千円)	404,704	494,457	467,671
総資産額 (千円)	2,569,963	2,489,041	2,475,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.80	2.07	6.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	19.9	18.9

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.60	1.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、関西事業所の土地及び建物を譲渡することについて決議を行い、平成24年12月11日付けで不動産売買契約を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

当社の所有する固定資産の見直しを実施し、資産の効率化と財務体質の強化を図るため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

第一交通産業株式会社

(3) 譲渡資産の名称

関西事業所の土地及び建物

(4) 譲渡価額

譲渡価額540百万円

(5) 譲渡の日程

平成25年5月中旬 物件引渡し予定

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧米財政問題の長期化、顕在化や中国ほか新興国を含めた世界的な景気減速などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあって、当社は紙媒体において印刷メディアの高精細化や高彩度化のニーズに応える、新しい網点構造を持つ独自の最先端デジタルワークフロー「ザ・フェイバリット」を展開してまいりました。電子媒体では、既存の通信ネットワークを利用して、お客様の広告媒体をタイムリーに配信できるデジタルサインage配信システム「伝介a-signage」を開発し、導入いたしました。また、コンシューマー向け商品YOMOカレンダーグッズの販売を、通販大手Amazonでも開始しました。

生産においては、刷版工程でのアルミニウム板のリサイクルシステムを導入することで、CO₂の大幅な削減による環境負荷低減を図る生産体制を構築しました。さらに、CTPプレートを完全無処理化することにより薬品のゼロ化、廃液のゼロ化、自動現像機の電力ゼロ化を推進し、環境負荷の低減ならびにコストダウンに寄与するクリーンな生産体制の整備を進めております。

事業環境は、企業の広告宣伝費等のコスト削減による印刷需要の低迷及び受注競争激化による単価下落など、引き続き厳しい状況となりましたが、当社は環境負荷低減、品質向上、コストダウンを推進し、顧客ニーズに応えられる体制を整備し、業績改善に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億84百万円（前年同四半期比2.1%減収）となりました。内訳は、写真製版売上高は9億77百万円（前年同四半期比0.3%減収）、印刷売上高は17億90百万円（前年同四半期比0.6%増収）、商品売上高は1億16百万円（前年同四半期比38.0%減収）となりました。損益面においては営業利益は41百万円（前年同四半期比0.9%増益）、経常利益は40百万円（前年同四半期比38.8%増益）、四半期純利益は27百万円（前年同四半期比14.8%増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は24億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円増加しました。流動資産は18億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2百万円の増加となりました。これは主に、立替金が58百万円増加したこと及び仮払金が45百万円増加したことによるものです。固定資産は6億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円減少しました。これは主に、減価償却によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計額は19億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が10百万円増加、前受金が36百万円増加、退職給付引当金が18百万円増加、長期借入金が1億8百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計額は4億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は10百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	13,392,000	-	1,928,959	-	180,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,973,000	12,973	-
単元未満株式	普通株式 97,000	-	-
発行済株式総数	13,392,000	-	-
総株主の議決権	-	12,973	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 光陽社	大阪市中央区谷町四丁目 7番11号	322,000	-	322,000	2.40
計	-	322,000	-	322,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,109	650,863
受取手形	226,427	172,438
売掛金	633,602	627,932
商品	8,108	8,884
仕掛品	91,811	98,781
原材料及び貯蔵品	24,442	24,830
その他	45,308	227,453
貸倒引当金	5,564	6,226
流動資産合計	1,702,246	1,804,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	152,475	150,383
機械及び装置(純額)	251,647	209,324
車両運搬具(純額)	12	3
土地	202,507	202,507
リース資産(純額)	5,373	1,653
その他(純額)	10,290	8,114
建設仮勘定	-	1,527
有形固定資産合計	622,306	573,513
無形固定資産		
のれん	32,519	19,794
その他	49,001	46,038
無形固定資産合計	81,520	65,832
投資その他の資産		
投資有価証券	4,665	4,443
破産更生債権等	17,476	16,896
差入保証金	36,550	36,550
その他	27,509	3,751
貸倒引当金	17,134	16,904
投資その他の資産合計	69,067	44,736
固定資産合計	772,894	684,082
資産合計	2,475,141	2,489,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,057	300,341
買掛金	204,379	214,734
短期借入金	² 142,644	² 143,644
リース債務	5,728	1,954
未払金	70,516	67,542
未払法人税等	16,888	15,539
賞与引当金	16,661	16,735
その他	76,231	241,736
流動負債合計	905,106	1,002,227
固定負債		
長期借入金	² 634,190	² 525,457
長期未払金	68,317	49,201
リース債務	491	-
退職給付引当金	399,363	417,697
固定負債合計	1,102,362	992,356
負債合計	2,007,469	1,994,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,604,472	1,577,410
自己株式	35,267	35,321
株主資本合計	469,218	496,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	1,769
その他の包括利益累計額合計	1,547	1,769
純資産合計	467,671	494,457
負債純資産合計	2,475,141	2,489,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,947,811	2,884,705
売上原価	2,260,465	2,211,610
売上総利益	687,346	673,094
販売費及び一般管理費	646,624	632,002
営業利益	40,721	41,092
営業外収益		
受取利息	86	157
受取配当金	249	255
受取賃貸料	1,638	1,488
作業くず売却益	10,539	9,565
保険配当金	-	4,694
貸倒引当金戻入額	1,286	-
その他	1,103	1,003
営業外収益合計	14,903	17,163
営業外費用		
支払利息	18,169	14,480
支払補償費	5,453	2,769
その他	3,115	911
営業外費用合計	26,739	18,162
経常利益	28,886	40,094
特別損失		
固定資産売却損	486	-
特別損失合計	486	-
税金等調整前四半期純利益	28,399	40,094
法人税、住民税及び事業税	4,821	13,031
法人税等合計	4,821	13,031
少数株主損益調整前四半期純利益	23,578	27,062
四半期純利益	23,578	27,062

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,578	27,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	222
その他の包括利益合計	322	222
四半期包括利益	23,255	26,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,255	26,840
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	74,535千円	72,603千円

2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金416,000千円(短期借入金55,440千円、長期借入金360,560千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認無しに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金374,420千円(短期借入金55,440千円、長期借入金318,980千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認無しに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	94,665千円	82,776千円
のれんの償却額	12,725	12,725

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円80銭	2円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,578	27,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,578	27,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,071	13,069

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。